



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 (氏名) 小路 明善
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長
 (氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	874,289	△11.1	52,611	△41.3	45,318	△48.8	30,090	△51.2	30,192	△50.9	△57,556	—
2019年12月期第2四半期	983,832	△2.1	89,594	1.6	88,465	0.6	61,678	2.4	61,538	1.9	19,686	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	65.91	65.91
2019年12月期第2四半期	134.34	134.33

(参考) 税引前四半期利益 2020年12月期第2四半期 41,135百万円 (△52.9%) 2019年12月期第2四半期 87,387百万円 (2.5%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,256,986	1,180,510	1,178,674	27.7
2019年12月期	3,140,788	1,248,279	1,246,314	39.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	52.00	—	48.00	100.00
2020年12月期	—	53.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,007,000	△3.9	147,000	△31.0	124,000	△38.4	79,500	△43.7	80,000	△43.7	174.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）税引前利益 2020年12月期通期業績予想 112,000百万円（△43.3%）

<為替一定>

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期 ※	890,430	△9.5	53,399	△40.4
2020年12月期（予想）※	2,024,120	△3.1	148,208	△30.4

※ 2020年の外貨金額を、2019年同期の為替レートで円換算

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 9社（社名）Fosters Group Pty Ltd、CUB Pty Ltd、New Crest Investments Pty Ltd、Dismin
 Investments Pty Ltd、FBG Finance Pty Ltd、ABI Australia Holding Pty Ltd、SAB Beverage Investments
 Pty Ltd、SAB Australia Beverage Holdings LLP、SAB Financing Southern LLP
 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	483,585,862株	2019年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	25,510,990株	2019年12月期	25,509,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	458,075,549株	2019年12月期2Q	458,078,413株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラ
 スティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております（2020年12月期2Q 35,742株、2019年12月期
 35,742株、2019年12月期2Q 38,700株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四
 半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～6月30日)における世界経済は、年初は緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の抑制により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況になりました。日本経済におきましても、国内における新型コロナウイルスの感染拡大や世界経済悪化の影響などにより、同様に困難な状況となりましたが、5月の緊急事態宣言解除に伴う個人消費の持ち直しによって、景気は下げ止まりつつあります。

こうした状況のなかアサヒグループは、『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題とする「中期経営方針」に基づいて“グローバルな価値創造経営”を推進し、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案などを強化しました。しかしながら、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外食産業の低迷や外出制限による経済停滞のマイナス影響などにより、アサヒグループの当期の売上収益は8,742億8千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。また、利益につきましては、事業利益^{※1}は526億1千1百万円(前年同期比41.3%減)、営業利益は453億1千8百万円(前年同期比48.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は301億9千2百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比9.5%の減収、事業利益は前年同期比40.4%の減益となりました。^{※2}

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

〔酒類事業〕

酒類事業につきましては、新たに策定した長期経営方針「“Value経営”への変革、お客様にとっての価値や新市場の創造を目指す」に基づき、ビール類を中心に、お客様にとって特別な価値や体験の創造などに取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、『アサヒスーパードライ』のブランドメッセージ「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」に基づくビール飲用価値の再発見と特別な飲用体験を提供し、新たなデジタル施策にも取り組むなど、ビール市場の活性化を図りました。また、新ジャンルにおいては、主力ブランド『クリアアサヒ』での食事と連動したプロモーション活動の展開や、3月に発売した『アサヒ ザ・リッチ』でのSNSと連動した広告・販売促進活動により、新ジャンル市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD[※]において、主力ブランド『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルするとともに、飲食店向けに展開している日本初の樽詰めサワーブランド『樽ハイ倶楽部』の缶商品を発売するなど、新たな価値提案の強化に取り組みました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』を更にビールに近い味にリニューアルし、新たなユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、RTDの売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店向けのビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比16.0%減の3,450億8千1百万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少などにより、前年同期比23.4%減の327億8千万円となりました(営業利益は前年同期比25.3%減の315億1千7百万円)。

※ RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、炭酸カテゴリーのブランド強化と新価値創造商品の投入による市場の活性化に加え、社会的価値向上の取組み強化などにより、更なる成長に向けた強固な事業基盤の構築を目指しました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドでは、新たな広告の積極的な展開や限定復刻シリーズ商品を発売したほか、『ウィルキンソン』ブランドでは、炭酸水市場売上No.1[※]を掲げたマーケティング活動を積極的に展開するなど、炭酸カテゴリーのブランド価値の強化を図りました。また、『カルピス』ブランドでは、巣ごもり需要を受け希釈タイプの商品を積極的に展開するなど、ブランド力を活かした取組みを強化するとともに、『おいしい水』ブランドでは、ケース販売専用商品の完全ラベルレス化を実現するなど、環境負荷の低減にも努めました。

新価値創造商品においては、『カルピス』ブランドから豆乳を発酵した植物生まれの『GREEN CALPIS』を発売し、市場の活性化を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料の販売数量が前年実績を上回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動販売機の売上低下などから他の主力ブランドが減少したことにより、前年同期比8.4%減の1,665億9千6百万円となりました。

事業利益については、内製化の促進などによる製造原価の低減を図りましたが、減収影響や自動販売機の売上低下に伴う構成差異の悪化などにより、前年同期比41.5%減の99億1百万円となりました（営業利益は前年同期比49.8%減の79億1千9百万円）。

※ インテージSRI調べ 炭酸水市場（フレーバー含む）2019年1月～2019年12月 累計販売金額全国/全業態計（SM/CVS/DRUG）

〔食品事業〕

食品事業につきましては、多様化するライフスタイルを見据えた主要ブランドの新価値提案などにより、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子については、『ミンティア』において、新たな喫食シーンの創出を図る商品の拡充と広告展開などにより、ユーザー層の拡大を図りました。また、栄養サポート食品については、からだづくりへの関心の高まりを背景にしたプロテインへのニーズに応えるため、『1本満足バー』プロテインシリーズの商品ラインアップを拡充するとともに、栄養調整食品については『クリーム玄米ブラン』のたんぱく栄養食シリーズをリニューアルするなど、主力ブランドの強化・育成に取り組みました。フリーズドライみそ汁については、『うちのおみそ汁』シリーズにおいて、健康志向の高まりに対応した新商品を発売するなど、ブランドの価値向上を図りました。

ベビーフードについては、離乳食作りをサポートする下ごしらえ済み素材シリーズの『1食分の野菜入り そのまま素材』を発売し、市場における存在感の向上に努めました。また、サプリメントについては、『ディアナチュラ』で新たなユーザーの獲得に向けた新商品を発売するなど、展開領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、栄養サポート食品やフリーズドライみそ汁等の売上が前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオフィス勤務時や通勤・通学時など従来の喫食シーンの減少によって『ミンティア』の売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比4.1%減の598億7千4百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益が減少したことなどにより、前年同期比8.9%減の54億2千6百万円となりました（営業利益は前年同期比6.3%減の53億8千5百万円）。

〔国際事業〕

国際事業につきましては、グローバル市場におけるプレミアムビールの拡大展開と各ローカル市場におけるポートフォリオのプレミアム化などにより、成長エンジン化の加速を図りました。

欧州事業※1については、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』を中心としたプレミアムブランドを強化したほか、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』において、オンラインを活用したイベントの開催などにより、各国における主力ブランドの価値向上を図りました。また、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』などアルコールテイスト清涼飲料の展開を強化することにより、新たな成長ドライバーの育成に取り組みました。

オセアニア事業については、酒類において、『アサヒスーパードライ』、『Peroni Nastro Azzurro』などのプレミアムビールのブランド価値の訴求を強化したほか、RTDの積極的な広告活動を展開しました。飲料においては、炭酸カテゴリーを中心にノンシュガー商品を積極的に展開し、市場における存在感の向上を図りました。また、Eコマースの拡大に合わせ、酒類と飲料の自社商品を販売する専用プラットフォームを立ち上げ、運用を開始しました。さらに、6月には「Anheuser-Busch InBev SA/NV」が保有していた豪州のビール・サイダー事業（以下「CUB事業」といいます。）及びその他関連資産の取得手続きが完了し、シナジー創出に向けた統合プロジェクトがスタートしました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、加糖飲料課税の導入などによる健康志向の高まりを受け、無糖飲料の『WONDA Zero Max』などの付加価値の高い商品展開を強化しました。

グローバル市場全体に対するプレミアムブランドの拡大展開に向けた経営戦略を推進しているAsahi International, Ltd.※1については、『Peroni Nastro Azzurro』と『アサヒスーパードライ』を中心としたポートフォリオ戦略を軸に、欧州事業とオセアニア事業以外の国・地域におけるプレミアムビールブランドの拡大展開を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、プレミアム化の推進や新たな成長ドライバーの育成に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などによる市場縮小の影響などにより、前年同期比8.3%減の3,036億3千5百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化などを図りましたが、減収影響などにより、前年同期比41.5%減の260億8千5百万円となりました（営業利益は、前年同期比65.9%減の120億3百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.5%の減収、事業利益は前年同期比38.8%の減益となりました。※2

- ※1 2020年1月の国際ビール事業の再編に伴い、中東欧事業は欧州事業へ名称を変更し、従来の西欧事業に含まれているイタリア、オランダ事業を同事業へ移管しています。西欧事業はAsahi International, Ltd.へと名称を変更し、日本、オセアニア、欧州事業が管轄する国を除く欧州以外のエリアでの輸出・ライセンス事業を同社に集約しています。
- ※2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比4.6%減の447億1千1百万円となりました。

事業利益については、前年同期比95.8%減の3千3百万円となりました（営業損失は前年同期比7億2千7百万円悪化の1億1百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。また、当第2四半期連結累計期間よりその他セグメントに含まれていた一部の事業を食品セグメントへ変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	345,081	△16.0%	32,780	△23.4%	9.5%	31,517	△25.3%
飲料	166,596	△8.4%	9,901	△41.5%	5.9%	7,919	△49.8%
食品	59,874	△4.1%	5,426	△8.9%	9.1%	5,385	△6.3%
国際	303,635	△8.3%	26,085	△41.5%	8.6%	12,003	△65.9%
その他	44,711	△4.6%	33	△95.8%	0.1%	△101	—
調整額計	△45,609	—	△11,319	—	—	△11,406	—
無形資産償却費	—	—	△10,297	—	—	—	—
合計	874,289	△11.1%	52,611	△41.3%	6.0%	45,318	△48.8%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、CUB事業（注）を新たに連結範囲に含めたことによるのれんの増加等により、総資産は前年度末と比較して1兆1,161億9千7百万円増加し、4兆2,569億8千6百万円となりました。

負債は、CUB事業買収に伴って短期借入金を中心に金融債務が増加したこと等により、前年度末と比較して1兆1,839億6千6百万円増加し、3兆764億7千6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ677億6千9百万円減少し、1兆1,805億1千万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したことや、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額の減少及びキャッシュ・フロー・ヘッジが減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は27.7%となりました。

(注) CUB事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末において未定としておりました、2020年12月期 通期業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)につきまして、下記の通りといたしました。

(単位:百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
今回発表予想	2,007,000	147,000	124,000	80,000	174円64銭
(ご参考) 前年同期実績(2019年12月期)	2,089,048	212,971	201,436	142,207	310円44銭
(ご参考) 前年同期増減額	△82,048	△65,971	△77,436	△62,207	—
(ご参考) 前年同期増減率	△3.9	△31.0	△38.4	△43.7	—

(ご参考) 2020年12月期 通期業績予想

税引前利益	112,000百万円	(ご参考) 前年同期実績	197,391百万円
(為替一定) 売上収益	2,024,120百万円	(ご参考) 前年同期実績	2,089,048百万円
(為替一定) 事業利益	148,208百万円	(ご参考) 前年同期実績	212,971百万円

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本・欧州・豪州など当社が事業を展開する地域において、酒類の飲食店向けを中心に需要が大きく減少しました。各地域における感染症拡大の収束時期など不確実性が高く、業績への影響を見積もることは困難な状況が続いたため、2020年12月期の業績予想を未定としておりました。

しかしながら、各地域での行動制限措置の緩和などにより経済活動が再開されており、現時点において入手可能な情報および一定の需要見通しなどに基づき、2020年通期の業績予想を公表することといたしました。

また、本年6月1日に、CUB事業及びその他関連資産の取得手続きが完了いたしましたので、その影響につきましても業績予想に織り込んでおります。

尚、2020年通期の業績予想につきましては、各地域において酒類の飲食店向け需要の一定の回復などを見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の大規模な社会的制限が実施されるなど、当社グループの業績に深刻な影響を及ぼす社会経済情勢や事業環境の変化がないことを前提としており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。状況の変化などにより開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,489	101,107
営業債権及びその他の債権	407,621	356,873
棚卸資産	171,717	203,064
未収法人所得税等	24,940	3,426
その他の金融資産	51,277	6,226
その他の流動資産	31,067	40,613
流動資産合計	735,113	711,312
非流動資産		
有形固定資産	735,022	789,394
のれん及び無形資産	1,398,422	2,509,930
持分法で会計処理されている投資	8,755	5,034
その他の金融資産	198,657	173,195
繰延税金資産	15,734	21,755
確定給付資産	20,655	19,814
その他の非流動資産	28,424	26,549
非流動資産合計	2,405,674	3,545,673
資産合計	3,140,788	4,256,986

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	423,810	430,612
社債及び借入金	408,259	1,688,354
未払法人所得税等	39,555	26,330
引当金	14,407	10,474
その他の金融負債	56,265	55,480
その他の流動負債	133,375	106,451
流動負債合計	1,075,673	2,317,704
非流動負債		
社債及び借入金	534,955	474,775
確定給付負債	24,778	24,862
繰延税金負債	147,969	121,426
その他の金融負債	106,240	111,674
その他の非流動負債	2,890	26,032
非流動負債合計	816,835	758,771
負債合計	1,892,509	3,076,476
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,163	119,218
利益剰余金	918,523	925,665
自己株式	△77,011	△77,018
その他の資本の構成要素	103,107	28,277
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,246,314	1,178,674
非支配持分	1,965	1,835
資本合計	1,248,279	1,180,510
負債及び資本合計	3,140,788	4,256,986

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	983,832	874,289
売上原価	△604,989	△557,751
売上総利益	378,843	316,537
販売費及び一般管理費	△289,249	△263,926
その他の営業収益	2,433	6,486
その他の営業費用	△3,561	△13,779
営業利益	88,465	45,318
金融収益	6,483	4,095
金融費用	△8,051	△6,176
持分法による投資損益	489	198
持分法で会計処理されている投資の売却損益	—	△2,300
税引前四半期利益	87,387	41,135
法人所得税費用	△25,708	△11,044
四半期利益	61,678	30,090
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	61,538	30,192
非支配持分	140	△101
合計	61,678	30,090
基本的1株当たり四半期利益(円)	134.34	65.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.33	65.91

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	61,678	30,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価値の変動	1,004	△15,764
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,194	△44,058
ヘッジコスト	604	41
在外営業活動体の換算差額	△44,664	△27,801
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	△63
その他の包括利益合計	△41,992	△87,647
四半期包括利益合計	19,686	△57,556
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	19,747	△57,312
非支配持分	△61	△243

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	△641
四半期包括利益						
四半期利益			61,538			
その他の包括利益					1,004	1,163
四半期包括利益合計	—	—	61,538	—	1,004	1,163
非金融資産等への振替						△271
所有者との取引						
剰余金の配当			△24,736			
自己株式の取得				△14		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		27				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,540		△2,540	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—
所有者との取引合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—
2019年6月30日現在の残高	182,531	119,156	858,468	△77,011	51,478	251

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—	△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益						
四半期利益			—	61,538	140	61,678
その他の包括利益	604	△44,563	△41,790	△41,790	△201	△41,992
四半期包括利益合計	604	△44,563	△41,790	19,747	△61	19,686
非金融資産等への振替			△271	△271		△271
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△24,736	△161	△24,897
自己株式の取得			—	△14		△14
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,540	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△2,540	△24,722	△161	△24,883
所有者との取引合計	—	—	△2,540	△24,722	△161	△24,883
2019年6月30日現在の残高	△1,234	5,540	56,035	1,139,180	3,004	1,142,184

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
四半期包括利益						
四半期利益			30,192			
その他の包括利益					△15,764	△44,058
四半期包括利益合計	—	—	30,192	—	△15,764	△44,058
非金融資産等への振替						11,617
所有者との取引						
剰余金の配当			△21,987			
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		55				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,057		1,057	
その他の増減		△0	△6			
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	55	△23,051	△7	1,057	—
所有者との取引合計	—	55	△23,051	△7	1,057	—
2020年6月30日現在の残高	182,531	119,218	925,665	△77,018	48,647	356

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
四半期包括利益						
四半期利益			—	30,192	△101	30,090
その他の包括利益	41	△27,723	△87,505	△87,505	△141	△87,647
四半期包括利益合計	41	△27,723	△87,505	△57,312	△243	△57,556
非金融資産等への振替			11,617	11,617		11,617
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△21,987	△23	△22,011
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—	△62	△62
株式報酬取引			—	55		55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,057	—		—
その他の増減			—	△6	200	194
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	1,057	△21,944	114	△21,830
所有者との取引合計	—	—	1,057	△21,944	114	△21,830
2020年6月30日現在の残高	△1,083	△19,643	28,277	1,178,674	1,835	1,180,510

- (4) 要約四半期連結財務諸表注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。